

令和6年度

全国 I C T 教育首長協議会

総 会 資 料

第1号議案	令和5年度	事業報告書	1P
第2号議案	令和5年度	収支決算書	9P
第3号議案	令和6年度	事業計画書	10P
第4号議案	令和6年度	収支予算書	13P

全国 I C T 教育首長協議会

全国 I C T 教育首長協議会 令和 5 年度 事業報告書

1. 概要

本協議会では、平成 28 年 8 月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。特に毎年、文部科学大臣へ I C T 教育推進と子どもたちの学びの環境充実の提案要望を重ねてきた。平成 29 年には I C T 教育環境整備に向け、当時 1,678 億円だった地方交付税措置の増額を文部科学大臣に提言し、翌年には 1,805 億円に増額され、令和元年には 1 人 1 台に向けた 1 台 5 万円以下の端末とその活用について提言し、現在の GIGA スクール構想実現の基礎となる提案を行った。この間、歴代文部科学大臣他とも要望活動を行うこともでき、新たな活路を拓くことの一助となっている。

その成果として、政府は令和 5 年度までの I C T 教育環境整備の実現をめざして令和元年度補正予算で 2,318 億円が計上され、新型コロナウイルス感染症への対策により計画を 3 年前倒し、令和 2 年度 1 次補正予算で 2,292 億円、3 次補正予算 209 億円、総額 4,819 億円が計上され、これにより GIGA スクール構想実現に向けて 1 人 1 台端末環境が飛躍的に進展した。

令和 5 年度は、GIGA スクール構想で導入された 1 人 1 台端末の更新時期が迫っていることを踏まえ、協議会として提言書を文部科学大臣、政府幹部へ提出するほか、加盟自治体全体としても選出の国会議員に呼びかけるなど、継続的な財源確保に向けて、国への要望活動を積極的に行った。その結果、GIGA スクール構想第 2 期として、導入された 1 人 1 台端末の更新や予備端末の整備を 5 年程度かけて補助するため、令和 5 年度補正予算 2661 億円が計上された。

また、コロナ禍が明け、前年度から再開した「全国 I C T 教育首長サミット」及び「日本 I C T 教育アワード」を本格的に開催し、優れた I C T 活用教育実践を幅広く収集し事例を普及した。また、加盟自治体や全国の自治体、教育委員会に向けて、オンライン研修会を 6 回開催し、関係省庁の行政説明、先進自治体の事例発表、有識者講演を配信するほか、I C T 機器教材企業の最新情報も提供することで、各自治体間の活発な情報交換、実践交流を図った。

2. 活動内容（総括）

◆ 教育 I C T 活用定着のための国への要望活動

令和 5 月 31 日、横尾俊彦会長、内山慶治理事が、文部科学省を訪問し、永岡桂子文部科学大臣に GIGA 端末の更新に係る経費について、整備時と同様の割合で国費措置を要望する提言書「提言 GIGA スクール構想の加速について」を手渡した。さらに大臣からの協議会への感謝と期待の言葉に呼応し、6 月 2 日の総会に際して、それぞれの都道府県選出国會議員に GIGA スクール推進の重要性と予算確保の必要性を直接伝えるべく会長メッセージを發し、協議会全体として、国の方針へ具体的な要望活動を行った。6 月 14 日、横尾俊彦会長が先の提言書を持ち回り、内閣総理大臣、官房長官をはじめ、自由民主党幹部宛で提出した。

また、(一財)日本視聴覚教育協会、(一社)ICT CONNECT21、(一社)日本教育情報化振興会との連名により、1 人 1 台端末のさらなる利活用促進と自治体間の利活用格差解消、および端末リプレイスに備えた適切な支援策構築を目的とした、「NEXT GIGA」に関する政策提言を、6 月 21 日、7

月4日・5日、萩生田光一自由民主党政調会長、西村康稔 経済産業大臣、河野太郎デジタル大臣に宛て提出した。

8月24日には、教育における情報通信の利活用促進をめざす超党派国会議員連盟（教育 ICT 議連）と市区町村首長・教育長との意見交換会に横尾俊彦会長が出席し、端末の更新費用の国費負担について意見陳述し、要望した。

◆ 全国 ICT 教育首長サミット

6月2日、令和5年度総会と同日、東京ファッションタウンビル（東京都江東区）「New Education Expo 2023 TOKYO」の会場において、全国 ICT 教育首長サミットを開催した。全国から参加された21自治体の首長を含む300名により、事例発表・ディスカッションなど活発な議論が展開された。

◆ 第6回「日本 ICT 教育アワード」表彰式 全国 ICT 教育首長サミット

令和6年1月19日、東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）において、第6回目となる日本 ICT 教育アワードの表彰式並びに優れた事例を広く全国に周知するために、全国 ICT 教育首長サミットと同時開催とし、全国から首長を含む51自治体、321名の参加者を得て実施した。横尾俊彦会長の挨拶に続き、安江伸夫文部科学大臣政務官、竹内芳明総務省総務審議官吉田宣弘経済産業大臣政務官からの激励の言葉が述べられ、文部科学省講演、アワード受賞事例発表を含むシンポジウムなど活発な議論が展開された。

◆ 第6回「日本 ICT 教育アワード」

「日本 ICT 教育アワード」は、地域創生のための活動として認められる教育施策を顕彰し、広く事例共有するために、当協議会設立を契機に設けられた年間表彰制度であり、平成28年度（「2017 日本 ICT 教育アワード」）より毎年実施してきた。コロナ禍による中止を経て、昨年度の再開に続き、令和5年度は全国的に GIGA スクール構想が進み、首長や教育長、学校、地域のリーダーが主体的に行動し、教育 ICT 環境整備に取組み、地域創生や学校活性化につながった優れた事例を募集したところ、応募総数は全国の自治体から84件あり、審査委員会（審査委員長：大久保昇日本視聴覚教育協会会長）の選考により、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞、本協議会会長表彰を含む16自治体が入賞した。それらの優れた事例を顕彰するとともに、広く国内に周知し、さらなる教育DXを推進した。

◆ 令和5年度 GIGA スクール対応オンライン研修会

加盟自治体に向けて毎月開催し、省庁の行政説明、首長による先進事例紹介、有識者講演、先進 ICT 教育機器紹介など、全6回にわたりオンラインによる情報提供を行った。毎回約300名の参加者が受講した。

◆ 座談会「米国先進自治体との『Society5.0時代の学習データとセキュリティのあり方』」

令和5年11月10日、協議会では日本マイクロソフト本社において標記座談会を開催し、米国マイクロソフト社教育エデュケーション CTO セリーナ・マンデル氏、米国ジョージア州教育省最高情報責任者兼副監督官キース・オズバーン氏、横尾俊彦多久市長、柴崎光子和美市長、森田充つくば市教育長ほか、協議会加盟自治体リーダー、ICT 教育関係団体リーダーが参加し意見交換を行った。GIGA スクール構想が進展し、学習端末の利用が進むことで、多くの自治体で学習データの活用が行われるようになってきている。学習データの活用は指導改善や個別指導に有効ではあるが、情報収集や利用の在り方について、安心・安全に使えるようにするための法整備や仕組みづくりが必要であることが、米国先進自治体との情報交流のなかで確認された。

◆メールマガジン

自治体や教育委員会、学校に有益なICT教育に関する情報をいち早く加盟自治体に届けるために、オンライン研修会とリンクして、メールマガジンを配信し、協力団体や企業からのイベント情報等 8,506 件の情報発信を行った。

◆協議会WEBからの情報発信

協議会ホームページを通して、地域創生と教育の情報化に向けた協議会の取組について、情報発信を行った。また、「全国ICT教育首長サミット」の開催情報、「日本ICT教育アワード」の受賞自治体の事例、「オンライン研修会」の開催情報と参加申し込み等、情報発信をすることで、自治体間、産業界との情報交流を図った。

3. 会議（活動を進めるための会議）

(1) 総会 令和5年6月2日 東京ファッションタウンビル（東京都江東区）

議案

- ・第1号議案 令和4年度 事業報告書（案）
- ・第2号議案 令和4年度 収支決算書（案）
- ・第3号議案 令和5年度 事業計画書（案）
- ・第4号議案 令和5年度 収支予算書（案）

横尾俊彦会長（多久市長）の挨拶に続き、当日出席の理事並びに加盟自治体首長が紹介された。「規約」第9条第2項により総会の議長は会長が当たることが伝えられ、横尾俊彦会長が議長席に着き、総会の開会を宣言し議事が進められた。総会参加自治体数の報告が求められ、事務局より加盟125市区町村のうち113市区町村（出席14、委任99）であり、過半数を超えて定足数を満たしており総会が成立していることが報告された。

まず「令和4年度 事業報告書（案）」が諮られ全員一致で承認された。次に「令和4年度 収支決算書（案）」について事務局より、コロナ感染症の対策を講じた上で、予定された事業を実施した結果、全体として支出減であったことの説明があった。内山慶治監事（山江村長）から監事を代表して、監査の結果、関係書類等を精査したところ正確かつ適正であったことが報告され、全員一致で承認された。次に「令和5年度 事業計画書（案）」について、事務局より、日本ICT教育アワード、全国ICT教育首長サミットの開催を予定していること、メールマガジンの発行、首長へのインタビューなど情報発信を強化していくことが説明され、全員一致で承認された。次に「令和5年度 収支予算書（案）」が諮られ、全員一致で承認された。

議長より、令和5年度全国ICT教育首長協議会総会を終了する旨の発言があり幕を閉じた

(2) 幹事会 5月11日 一般財団法人日本視聴覚教育協会 会議室<オンライン参加>

事業を進めるにあたり、役員属する都道府県・市区町村及び教育委員会の職員で構成される幹事会において意見集約を行った。

議事

- ・総会・全国ICT教育首長サミット
当日スケジュールについて・会場図
- ・第6回 日本ICT教育アワードについて
- ・令和5年度 全国ICT教育首長協議会 総会

- 令和4年度事業報告書（案）、令和4年度収支決算書（案）、令和5年度事業計画書（案）、
令和5年収支予算書（案）
・今後のスケジュールについて

参加者 横尾会長、弘前市、郡山市、つくば市、荒川区、加賀市、美濃市、西条市、
多久市、山江村

4. 実施事業（事業の詳細）

(1)全国ICT教育首長サミット

日時 6月2日

場所 東京ファッションタウンビル(東京都江東区)「New Education Expo 2023 TOKYO」会場
テーマ 「Next GIGAが日本の未来を変える～先進的ICT教育自治体のトップが語る未来の教育～」
<シンポジウム登壇者>

文部科学省大臣官房 寺門成真 学習基盤審議官
佐賀県多久市 横尾 俊彦 市長
熊本県山江村 内山 慶治 村長
奈良県生駒市 小紫 雅史 市長(代理・花山 浩 指導課長)
茨城県つくば市 森田 充 教育長
コーディネーター 全国ICT教育首長協議会 毛利 靖 特別顧問

(2)第6回「日本ICT教育アワード」表彰式 全国ICT教育首長サミット

日時 令和6年1月19日

場所 東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）

<第6回「日本ICT教育アワード」表彰式>

来賓 安江伸夫 文部科学大臣政務官
竹内芳明 総務省総務審議官
吉田宣弘 経済産業大臣政務官

審査概評 大久保 昇 一般財団法人日本視聴覚教育協会会長

文部科学大臣賞 茨城県水戸市

総務大臣賞 宮城県岩沼市

経済産業大臣賞 埼玉県久喜市

全国ICT教育首長協議会会長賞 富山県朝日町 愛知県春日井市 大阪府枚方市

愛媛県四国中央市

日本視聴覚教育協会会長賞 高知県須崎市

日本ICT教育アワード審査委員会賞 埼玉県鴻巣市

全国ICT教育首長協議会優秀賞 茨城県つくば市 東京都八丈町・東京都三宅村

山梨県甲府市 岐阜県岐阜市 岐阜県恵那市 岐阜県土岐市 奈良県奈良市

<全国ICT教育首長サミット>

○講演 GIGA スクール構想の最新動向 全国の先進事例と首長の皆様をお願いしたいこと

文部科学省初等中等教育局 武藤久慶 学校デジタル化プロジェクトチームリーダー

○日本ICT教育アワード受賞自治体による「全国ICT教育首長サミット」

佐賀県多久市 横尾 俊彦 市長

茨城県水戸市 志田 晴美 教育長
宮城県岩沼市 及川 浩市 教育長
埼玉県久喜市 梅田 修一 市長
富山県朝日町 水野 真也 教育委員会事務局長
愛知県春日井市 水田 博和 教育長
大阪府枚方市 尾川 正洋 教育長
愛媛県四国中央市 東 誠 教育長
高知県須崎市 平井 和久 副市長
埼玉県鴻巣市 小杉 宗和 教育部副主査
茨城県つくば市 森田 充 教育長(代理・大坪 聡子指導主事)

(3)第6回「日本ICT教育アワード」

○趣旨

全国ICT教育首長協議会の設立を契機に、地域創生のための活動として認められる教育施策を、広く事例共有するために、各地域の取組を共有するイベント「全国ICT教育首長サミット」において顕彰するとともに広く国内に周知する。

○募集事例

以下の視点を評価のポイントとして事例を募集した。

1. 首長の主体的な行動によりICT教育を推進し、それが地域の活力を与える活動につながった取組
2. 行政と教育委員会が連携してICT教育による教育水準の向上や魅力あるまちづくりを実現している取組
3. Society5.0時代に必要な21世紀型スキルを育成するためのICT環境整備計画や創造的独創的な教育DX実践、教員研修などの取組。
4. 企業連携・地域連携・地域横断的な組織が、教育課題を解消することを目指した取組など

○応募状況

応募資格は日本全国の都道府県・市区町村とし、全国ICT教育首長協議会に参加していない地方公共団体も応募可能とした。募集期間は令和5年8月1日から10月31日までとし、全国の地方公共団体の首長及び教育長に対して応募を呼びかけたところ、期間内に84地方公共団体から応募があった。

○大臣賞選出及び各賞の決定

下記6名の学識経験者、有識者に審査委員を委嘱し、第1次審査（予備審査）及び第2次審査（選考委員会）において、文部科学大臣賞に茨城県水戸市、総務大臣賞に宮城県岩沼市、経済産業大臣賞に埼玉県久喜市をそれぞれ選出し、全国ICT教育首長協議会会長賞として4地方公共団体を選出した。また、日本視聴覚教育協会会長賞、審査委員会特別賞として各1地方公共団体を選出した。さらに、優秀賞7地方公共団体（複数団体による取組を含む）を選出した。

令和5年12月5日、文部科学省、総務省及び経済産業省担当官同席のもと、審査委員長による選考報告会をした。

○選考委員会

委員長	一般財団法人日本視聴覚教育協会会長	大久保 昇
委員	一般社団法人ICT CONNECT21 会長・東京工業大学名誉教授	赤堀 侃司
委員	一般社団法人日本教育情報化振興会会長・上越教育大学監事	山西 潤一
委員	関西大学総合情報学部教授・奈良教育大学名誉教授	小柳和喜雄

委員 つくば市立みどりの学園義務教育学校教頭 中村 めぐみ
委員 全国 I C T 教育首長協議会特別顧問・茨城大学教授 毛利 靖

○「第 6 回日本 I C T 教育アワード」受賞自治体

<文部科学大臣賞>

茨城県水戸市「教育課題の解決に資する教育データの利活用と教育ダッシュボードの構築」

<総務大臣賞>

宮城県岩沼市「1 人 1 台端末の活用と働き方改革の推進」

<経済産業大臣賞>

埼玉県久喜市「誰一人取り残さない教育の実現へ NEXT GIGA を見据えた『久喜市版未来の教室』実現に向けて」

<全国 I C T 教育首長協議会会長賞>

富山県朝日町「子供たちの探究心をグローバルな視点で育み、朝日町から未来の創造につなげる DX 教育」

愛知県春日井市「1 人 1 台端末とクラウド環境の日常的な活用による主体的な学びの実現と校務・研修 DX の推進」

大阪府枚方市「企業・大学と共に「夢や可能性」の機会を創出！教育で盛り上げる枚方の未来！」

愛媛県四国中央市「つながる・ひろがる、新しい学び 未来への挑戦！全教員が学びの本質を探究し続ける GIGA しこちゅ〜PJ」

<一般財団法人日本視聴覚教育協会会長賞>

高知県須崎市「ICT と『限界』を超える！『すさき E-CLIF 教育』の取り組み」

<日本 I C T 教育アワード審査委員会特別賞>

埼玉県鴻巣市「全国に先駆け最先端技術を活用したフルクラウド環境を実現」

<全国 I C T 教育首長協議会優秀賞>

茨城県つくば市「つくばから創出！ Society5.0 時代に世界のリーダーとして活躍できる人材を！！」

東京都八丈町・東京都三宅村「生徒一人ひとりがオリジナル Web サイトを通じ島内外へ島の魅力発信を行う『デジタル×地域課題解決』学習」

山梨県甲府市「全国でつながれ！ I C T を活用して『第 1 回全国ジュニア I C T リーダーサミット』開催」

岐阜県岐阜市「岐阜市について深く理解しシビックプライドを醸成する探究学習『ぎふ MIRAI's』」

岐阜県恵那市「学び続ける児童生徒を支える学校内外の包括的な ICT 教育の推進」

岐阜県土岐市「Society5.0 時代を生きる子どもたちのために、市全体が足並みを揃えて情報化を推進！」

奈良県奈良市「ゼロトラストアーキテクチャを用いた、新しい校務環境と教育データを活用した誰 1 人取り残されない教育」

(3) 令和 5 年度 GIGA スクール対応オンライン研修会

第 1 回 6 月 28 日

- スペシャル講演 1 (GIGA スクール構想を浸透させ、GIGA 端末を活用し、学びを豊かに変革していくために作られた『StuDX Style』のコンセプトや普段の授業での端末の効果的な使い方など、最新の情報を毎回やさしく解説。)

文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX 推進チーム 和田 義哲 氏

○首長プレゼン「Next GIGA が日本の未来を変える」全国 ICT 教育首長サミット(6月2日より)

佐賀県多久市 横尾 俊彦 市長

熊本県山江村 内山 慶治 村長

奈良県生駒市 小紫 雅史 市長(代理・花山 浩 指導課長)

茨城県つくば市 森田 充 教育長

第2回7月24日

○スペシャル講演1

文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX 推進チーム 伊藤 翔太 氏

○GIGA 実践発表

千葉県印西市立原山小学校 松本 博幸 校長

岡山県瀬戸内市教育委員会 総務学務課 戸川 乃輔 総括主幹

第3回9月21日

○スペシャル講演1

文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX 推進チーム 宮脇 亜沙美 氏

○スペシャル講演2

経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 五十棲 浩二 教育産業室長(代理・柴田 仁志 室長補佐)

○GIGA 実践発表

広島市立牛田中学校校長 長谷川 洋 校長

第4回10月25日

○スペシャル講演1

文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX 推進チーム 有賀 拓也 氏

○スペシャル講演2

国立教育政策研究所 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官 文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 情報教育振興室 渡邊 茂一 教科調査官

○有識者講演

玉川大学教職大学院 久保田 善彦 教授

第5回12月21日

○スペシャル講演1

文部科学省初等中等教育局 GIGA StuDX 推進チーム 前馬 彰策 氏

○スペシャル講演2

文部科学省 安彦 広斉 大臣官房審議官(初等中等教育担当)

○GIGA 実践発表

大阪府大東市教育委員会事務局 学校教育政策部 山本 和人 ICT 教育戦略課参事 ICT 活用教育アドバイザー

立命館慶祥中学校・高等学校(北海道江別市) 手代木 俊一 教頭

第6回2月14日

○スペシャルシンポジウム

文部科学省初等中等教育局 武藤 久慶 学校デジタル化プロジェクトチームリーダー
全国 ICT 教育首長協議会会長 佐賀県多久市 横尾 俊彦 市長

つくば市立みどりの学園義務教育学校 中村 めぐみ 教頭
日本 ICT 教育アワード審査委員長 (一財) 日本視聴覚教育協会 大久保 昇 会長
日本マイクロソフト株式会社パブリックセクター事業本部文教営業統括本部 栗原 太郎
カスタマーサクセス戦略マネージャー

(6) 協議会WEB及びメールでの情報発信

- 6月1日
「全国ICT教育首長サミット」が開催
 - 6月5日
「第1回GIGAスクール対応オンライン研修会」開催
 - 6月14日
「提言 GIGA スクール構想の加速について」永岡文部科学大臣への陳情報告
 - 6月20日
「令和5年度 全国ICT教育首長サミット・総会」報道発表資料
 - 6月20日
「令和5年度 全国ICT教育首長協議会 総会」資料
 - 7月5日
「第2回GIGAスクール対応オンライン研修会」開催
 - 7月21日
「GIGAスクール構想の着実な継続に向けた提言」を提出
 - 8月8日
「第6回日本ICT教育アワード」募集要項
 - 8月28日
「第3回GIGAスクール対応オンライン研修会」開催
 - 10月4日
「第4回GIGAスクール対応オンライン研修会」開催
 - 12月1日
「第5回GIGAスクール対応オンライン研修会」開催
 - 12月13日
「全国ICT教育首長サミット・第6回日本ICT教育アワード」案内
 - 2月8日
「第6回GIGAスクール対応オンライン研修会」開催
 - 3月29日
「第6回日本ICT教育アワード」「全国ICT教育首長サミット」報道発表資料
-
- 逐次更新 加盟自治体一覧
 - 逐次メール送信 オンライン研修会の参加のためのアクセスアドレスを加盟自治体に送信
 - 逐次メール送信 イベント情報等に関するメールマガジンをオンライン研修会参加者に送信

令和5年度 収支決算書

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 負担金	1,260,000	1,270,000	10,000	@10,000円×126自治体(1自治体前年末納分を含む)
1. 加盟団体負担金	1,260,000	1,270,000	10,000	
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	66,000	0	△ 66,000	
1. 展示協賛金	0	0	0	
2. 資料協賛金	0	0	0	
3. Web等広告料	66,000	0	△ 66,000	
4. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	24	24	
1. 預金利子	0	24	24	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,326,000	1,270,024	△ 55,976	
前期繰越収支差額	2,022,574	2,022,574	0	
収入合計(B)	3,348,574	3,292,598	△ 55,976	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	予算額	決算額	増減	備考
I. 管理費	660,000	572,495	△ 87,505	
1. 管理諸費	415,000	385,880	△ 29,120	
1. 印刷製本費	10,000	22,275	12,275	名刺、角2封筒
2. 通信運搬費	35,000	0	△ 35,000	連絡用郵券送付
3. 雑役務費	370,000	363,605	△ 6,395	協議会サーバー費(証明書発行、ドメイン、HP作業等)
2. 事務諸費(幹事会、等)	245,000	186,615	△ 58,385	
1. 会議費	10,000	0	△ 10,000	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等、提言書用ファイル
3. 印刷製本費	5,000	0	△ 5,000	協議会案内チラシ
4. 通信運搬費	5,000	0	△ 5,000	資料等送付
5. 旅費交通費	120,000	182,490	62,490	要望活動
6. 雑費	100,000	4,125	△ 95,875	振込手数料等
II. 事業費	1,315,000	1,301,255	△ 13,745	
1. 総会開催費	215,000	132,770	△ 82,230	
1. 諸謝金	20,000	0	△ 20,000	講師、司会
2. 会議費	10,000	0	△ 10,000	弁当代等
3. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
4. 印刷製本費	50,000	132,000	82,000	協議会パンフレット
5. 通信運搬費	10,000	0	△ 10,000	総会資料送付
6. 雑役務費	120,000	770	△ 119,230	振込手数料
2. アワード事業費	1,100,000	1,168,485	68,485	
1. 諸謝金	120,000	100,000	△ 20,000	講師等
2. 旅費交通費	60,000	0	△ 60,000	講師、司会
3. 会議費	10,000	51,000	41,000	弁当代
4. 消耗品費	5,000	0	△ 5,000	事務用品等
5. 印刷製本費	50,000	171,600	121,600	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	10,000	9,814	△ 186	賞状等送付
7. 賞牌費	120,000	135,531	15,531	賞状揮毫料、賞状・筒、トロフィー
8. 借損料	360,000	444,580	84,580	アワード会場・備品借料
9. 諸費	365,000	255,960	△ 109,040	アワード審査連絡調整、振込手数料
III. 予備費	1,373,574	191,254	△ 1,182,320	
1. 予備費	1,373,574	191,254	△ 1,182,320	議連意見交換、米国先進自治体座談会他旅費
当期支出合計(C)	3,348,574	2,065,004	△ 1,283,570	
当期収支差額(D) = (A) - (C)	△ 2,022,574	△ 794,980	1,227,594	
前期繰越収支差額(E)	2,022,574	2,022,574	0	
次期繰越金(D) + (E)	0	1,227,594	1,227,594	

全国 I C T 教育首長協議会 令和 6 年度 事 業 計 画 書

【基本方針】

当協議会は、平成 28 年 8 月の発足以来、我が国の I C T 教育の理解や I C T 教育環境整備、制度改革推進に資することを目的として活動してきた。その成果として、政府の令和元年度補正予算で「GIGA スクール構想」が実現し、学校における I C T 環境の整備が一気に進んだ。発足以来、継続してきた当協議会の政府への要望活動が、「GIGA スクール構想」の実現に向け、1 人 1 台端末と高速ネットワークの環境が飛躍的に進展するきっかけを醸成したといえる。

さらに、導入された 1 人 1 台端末の更新や予備端末の整備について、継続的な財源確保に向けて国への要望活動を積極的に進め、令和 5 年度補正予算で「GIGA スクール構想第 2 期」として財源が確保され、今後の教育 DX、教育の情報化を推進するためのさらなる活動が協議会に求められている。

特に、端末活用が進み、STEAM 学習や問題解決学習、学習者用デジタル教科書、個別最適化学習、さらには教育データ利活用により、校務での事例も見られるなど、先進的に取り組む自治体が見られる一方で、活用が進まない学校があるなど二極化が進んでいるとも言われている。

協議会では政府への要望活動等の働きかけ、GIGA 端末の優れた効果的活用事例や地域活性化につながる情報を各自治体に共有する活動を通じて、Society5.0 時代に地域や日本、そして世界をリードするような人材育成を促進し、豊かで平和な社会を実現することを目指して、日本の子供たちが全国どこに住んでいようとも、同じ水準の I C T 教育が享受できるよう推進していく。

1. 教育 I C T 活用定着のための事業の実施
2. GIGA スクール構想推進のための支援
3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流
4. 教員の I C T 活用指導力の向上への支援

【年次 活動内容】

1. 教育 I C T活用定着のための事業の実施

◆総会

- ・総会は、令和6年6月7日、東京ファッションタウンビルにおいて開催する。

◆国への要望

- ・GIGA スクール構想における継続的な財源確保、制度改革について国へさらなる要望を行う。

2. GIGA スクール構想推進のための支援

◆第7回「日本 I C T教育アワード」

- ・日本 I C T教育アワードをさらに発展させ、首長の主体的な行動により GIGA スクール構想、教育 DX に取り組み、地域創生や学校の活性化につながった優れた事例を顕彰し、広く事例共有する。
- ・6月7日に開催される総会及び「全国 I C T教育首長サミット」において事例募集について周知を図り、令和7年1月17日に開催の「全国 I C T教育首長サミット」でアワード(大臣賞)等受賞自治体の表彰及び事例プレゼンテーションを行う。

3. 都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流

◆全国 I C T教育首長サミットの開催

- ・6月7日 東京ファッションタウンビル (NEW EDUCATION EXPO2024 会場)
- ・令和7年1月17日 東京都立産業貿易センター 浜松町館 (港区)

(I C T教材機材展示会併催)

◆地域サミットの開催

- ・アワード受賞自治体や、 I C T教育先進地域にて、 I C T教育充実と地域を活性化するためのサミットを開催する。

◆協議会ホームページ

- ・「日本 I C T教育アワード」の受賞事例等を掲載することにより、GIGA スクール構想の推進をホームページ上で支援する。
- ・首長自ら I C T教育を推進している自治体を訪問し、ビデオメッセージや記事を協議会ホームページ上や月刊「視聴覚教育」誌上に掲載する「首長へインタビュー

一」を実施する。

- ・協議会の活動内容やイベント情報、国の動向などをいち早く発信するため、メールマガジンを発行する。
- ・各自治体が最新のICT機器を利用する機会を増やすために、各企業が実施しているモニター企画等を会員に紹介し、各自治体のICT教育を推進する。

4. 教員のICT活用指導力の向上への支援

◆オンライン研修会の実施

- ・文部科学省、総務省、経済産業省、デジタル庁等の施策、各自治体の取組、有識者の講演をオンラインで配信する。

◆全国小中学生プレゼンテーションコンテストの開催

- ・全国の小中学生がICTを活用して取り組んだSDGsの実践や地域や社会の問題を解決した例をプレゼンする全国規模のコンテストを開催する。

令和6年度 収支予算書

(1)歳入の部

(単位:円)

項目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	備考
I. 負担金	1,210,000	1,260,000	△ 50,000	
1. 加盟団体負担金	1,210,000	1,260,000	△ 50,000	@10,000円×121自治体
II. 会費	0	0	0	
1. 賛助会費	0	0	0	
III. 事業収入	0	66,000	△ 66,000	
1. 協賛金	0	0	0	
2. Web等広告料	0	66,000	△ 66,000	
3. その他の事業収入	0	0	0	
IV. 雑収入	0	0	0	
1. 預金利子	0	0	0	
2. 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	1,210,000	1,326,000	△ 116,000	
前期繰越収支差額	1,227,594	2,022,574	△ 794,980	
収入合計(B)	2,437,594	3,348,574	△ 910,980	

(2)歳出の部

(単位:円)

項目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	備考
I. 管理費	640,000	660,000	△ 20,000	
1. 管理諸費	410,000	415,000	△ 5,000	
1. 印刷製本費	25,000	10,000	15,000	封筒、名刺
2. 通信運搬費	15,000	35,000	△ 20,000	会費請求書送付等
3. 雑役務費	370,000	370,000	0	Webページ維持・更新、振込手数料等
2. 事務諸費(幹事会等)	230,000	245,000	△ 15,000	
1. 会議費	10,000	10,000	0	幹事会・事務局会
2. 消耗品費	5,000	5,000	0	事務用品等
3. 印刷製本費	5,000	5,000	0	会議資料印刷
4. 通信運搬費	5,000	5,000	0	資料等送付
5. 旅費交通費	200,000	120,000	80,000	会議出席、事務連絡等
6. 雑費	5,000	100,000	△ 95,000	幹事会運営費、振込手数料等
II. 事業費	1,425,000	1,315,000	110,000	
1. 総会開催費	175,000	215,000	△ 40,000	
1. 諸謝金	10,000	20,000	△ 10,000	講師、司会
2. 会議費	10,000	10,000	0	弁当代
3. 消耗品費	5,000	5,000	0	事務用品等
4. 印刷製本費	135,000	50,000	85,000	会議資料
5. 通信運搬費	10,000	10,000	0	事務連絡、事務用品等送付
6. 雑役務費	5,000	120,000	△ 115,000	総会運営費
2. アワード事業費	1,250,000	1,100,000	150,000	
1. 諸謝金	100,000	120,000	△ 20,000	講師等
2. 旅費交通費	60,000	60,000	0	来賓・講師等
3. 会議費	60,000	10,000	50,000	弁当代
4. 消耗品費	5,000	5,000	0	事務用品等
5. 印刷製本費	170,000	50,000	120,000	募集要項、会議資料
6. 通信運搬費	10,000	10,000	0	募集要項送付、事務連絡等
7. 賞牌費	135,000	120,000	15,000	賞状、トロフィー等
8. 借損料	450,000	360,000	90,000	会場借料
9. 雑役務費	260,000	365,000	△ 105,000	審査運営費、プレゼン収録編集、アワード事例Web作成等
III. 予備費	372,594	1,373,574	△ 1,000,980	
1. 予備費	372,594	1,373,574	△ 1,000,980	
当期支出合計(C)	2,437,594	3,348,574	△ 910,980	
当期収支差額(A)-(C)	△ 1,227,594	△ 2,022,574	794,980	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	